

# 平成29年度事業計画書

## I. はじめに

学校法人東洋大学を取り巻く環境は急激に変化している。最近になって英国のEU離脱、米国大統領となったトランプ氏の「アメリカ・ファースト」政策によって国際協調路線が揺らぎ、自国中心主義が台頭し、これまでに世界が構築してきたシステムに大変容が起こっている。

産業社会構造をみると、AIなど情報関連技術が急速に進歩して産業システムが大きく変化しているほか、少子高齢化の進展によって就業構造も大きく変化している。若年世代間に広がる年金額負担不安や地域間格差の固定化、労働環境の変化などがみられ、家庭、学校など子どもを取り巻く状況までが加速度的な変化にさらされている。

今後の日本の進むべき道は、と問われれば日本社会の持つ伝統と秩序を効果的に活用しつつ、あらゆる面でグローバル化を推進し、AIなどを極限まで駆使してイノベーションを進め、多様で質の高い社会を探求する以外に道は無い。

教育環境を俯瞰すれば、時代のニーズが大きく変化し、就学人口が減少し、学校間競争は益々厳しさを増している。何よりも東洋大学の強みは井上円了博士が本学創立の基礎に据えた「諸学の基礎は哲学にあり」との精神に裏付けされた学業の根本精神を有していることである。この厳しい状況下にあってこのバックボーンは貴重であり、奥深いものを秘めている。幸いにして本学は平成26年に文部科学省よりスーパーグローバル大学創成支援事業の採択を受けている。今こそ、建学の精神を再認識し、この計画を進化発展させるべきである。

本学は平成28年7月19日に教学検討委員会から長期的視点に立った「東洋大学ビジョン『Beyond2020』～地球社会の未来を拓く、知的イノベーション拠点の確立～」という答申を頂いた。これを日本のグローバル化とイノベーションの推進拠点として具体化して行くことは、東洋大学を広く日本、そして世界へと羽ばたき貢献する多様性を持った人材育成推進機関とする足がかりとなるものである。本学教育の個性と特色を一段と明確にしつつ、着実にその実現を図る必要がある。

平成29年度には本学創立130周年を迎える。これを契機に本学の改革に注力していく決意である。本学としては平成29年度の事業計画の策定と予算の編成にあたって、上記の観点に立って、具体的な施策を展開するとともに、財務体質の更なる強化を図りつつ、ブランド力の強化に向けて諸施策を着実に展開する方針である。

## II. 基本方針

平成29年度は東洋大学の将来を決する重大な第一歩である。具体的に見ると大学を取り巻く国際的な社会情勢に対して、過去の教育研究活動が如何に役立ち、今後如何に実を結んでいくか、新学部新学科設置等の投資効果を見極め、『Beyond2020』の目標に向けて新たな価値を提案して行く事ができるかが試されている年である。大学の根本理念に則って東洋大学の使命を再認識しつつ、国際社会から評価される世界大学ランキング上位を目標に、法人役員、教員、職員が一体となって、次の基本方針に基づいて事業を展開して行かなければならない。

1. 「TOYO GLOBAL DIAMONDS構想」を着実に展開する。特に平成29年度の間評評価において適切な評価を得て、グローバル教育の高度化を継続実施する。
2. 「東洋大学ビジョンBeyond 2020」の実行に向けてその基本計画及び年次計画を具体化し、着実に実行する。
3. 全キャンパス構成の効率化を図りつつ、赤羽台キャンパス拡充計画の具体化を進める。
4. 平成29年度に開設する新学部・学科の着実な展開を図る。

# 平成29年度事業計画書

5. 既存学部の教育研究の一段の充実を図る。情報通信技術を活用した遠隔教育の新たな可能性についても検討を促進する。
6. 大学院を知的頂点として大学、附属中学・高等学校との更なる連携を強化し、総合学園としての教育の充実と体系化を促進する。  
京北幼稚園の充実と幼保保育の一元化を検討する。
7. 学生・生徒のスポーツ活動を活性化する。
8. コンプライアンスの徹底こそ組織運営の基礎であることから、その認識を徹底するとともに、教職員が協力して適正な行動を確保し、大学の社会的使命を果たす。
9. 中長期的に安定した財政構造の確立を図る。

## Ⅲ. 具体的な事業計画

### 1. 教育力の強化

#### (1) TOYO GLOBAL DIAMONDS構想の着実な展開

- ①平成26年に文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたTOYO GLOBAL DIAMONDS構想に基づき、グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して構想を引き続き強力に推進する。
- ②持続可能なグローバル教育のプラットフォームを構築することを目的に設立する事業法人の経営を開始し、本構想の達成に向けた具体的な行動をとる。
- ③留学生の獲得と派遣学生数の増加に向けて環境の整備を図る。
- ④教育の質の高度化に向けて、各種のインフラ整備とともに、教員採用、教学全体のマネジメントの向上に一層注力する。

#### (2) 新学部・新学科等の着実な始動と全学のグローバル化への展開

- ①平成29年度に開設が予定されている「国際学部」「国際観光学部」「情報連携学部」「情報連携学研究科」「文学部国際文化コミュニケーション学科」を着実に発足させ、これを先達に全学のグローバル化の促進をはかる。
- ②各学問領域に適した教育の徹底はもちろん、学習意欲及び留学意欲の促進を図り、知的創造性と多様性への理解を兼ね備えた学生を育成する。
- ③日本社会の中核機能を担う「グローバルリーダー」、更には世界に勇躍その先端的役割を為す「ニューエリート」の育成を図る。

#### (3) 『Beyond2020』の実現に向けた教育システムの質的改善

- ①『Beyond2020』に示された長期展望に沿って本学の長期的な発展に向けて具体的な基本計画を策定するとともに、それを実現する年次計画を作成する。
- ②東洋大学が世界で評価されるためには世界水準の学位プログラムに基づいていく必要がある。従来の伝統的な学問体系を尊重しながらも、思い切って旧態依然の思考を排除して、学部間連携、大学間連携による教育プログラムを開発する。

③知的創造性ある新たな教育を創出し、学内外の教育イノベーションを展開させることで、世界水準の学位プログラムに基づいたシステムを実現する。

④次により教育システムを整備し、学習到達目標の設定、ナンバリング制度、シラバスの整備、学修ポートフォリオ構築等の手法を駆使統合し、単位制度の充実を図る。

1)ゼミ教育、語学教育の充実

2)修学支援、修学意欲の向上、優秀な学生獲得のための奨学金制度の整備

3)留学生との共同学習(授業)の構築

4)学習支援体制の強化(TA、SAその他サポートスタッフ、ICT等教育機器環境の充実)

5)カリキュラムの外部評価システムの導入

6)成績評価指標の開発

7)産官学連携教育の充実

(4)大学院改革の継続的推進

①大学院改革の着実な進展を図る。

②国際的な競争参画の観点から研究力の強化が焦眉の課題であることから、大学院生の確保を図りつつ、世界に通用する研究者養成を強力に推進する。

③研究指導体制を再検証するとともに、学位論文の適切な指導、審査などの充実を図る。

(5)遠隔教育の改善

平成30年度に通信教育課程の新規学生募集が停止されることに鑑み、哲学館時代の「哲学館講義録」や館外員制度に始まる東洋大学の遠隔教育を評価し、グローバル化した現在社会に合わせて改めて制度を検討し、東洋大学に相応しい特色あるシステムを構築する。

## 2. 研究力の充実

研究力の充実の世界に伍していく上で東洋大学にとって最大の課題である。長期的視野に立った研究に止まらず、新たな知に挑む野心的な研究、時代のニーズに沿ったイノベーションの創出に焦点をあて、日本はもとより国際社会の課題解決に取り組む。

(1)グローバル・イノベーション研究の積極的展開

①平成28年に発足したグローバル・イノベーション学研究センターの広域的研究を積極的に進める。

②平成29年6月に国際シンポジウムを開催し、研究の加速を図る。

③海外との共同研究を加速する。

## (2) 情報連携に関する研究の充実

- ①平成29年度に「情報連携学術実業連携機構」を設置する。
- ②情報通信技術を駆使した諸分野の連携によるイノベーション創出を促進するため、世界水準で内外の最先端の知見を絶えず収集できる体制を整備する。
- ③情報連携の高度化に即応できる研究教育体制を確立し、産業界との共同研究、共同開発を積極的に進める。

## (3) 附置研究所及び研究センターの活動の強化

- ①イノベーションの創出を目指して、過去の分野に閉じこもることなく、現代の課題に対応する学問分野の横断的な課題に取り組むものとし、学部学科での経常的な研究に止まらず、未来志向の横断的なプロジェクトに取り組む。
- ②「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター」、「PPP研究センター」等に関し、産業界との連携を一層強化し、研究成果の創出に務める。

## (4) 産学官の研究協力体制の強化

- ①産官学連携推進センターの機能を一段と充実させ、本学の研究及び教育活動の社会との連携の拡大を目指す。
- ②文部科学省において「オープンイノベーション共創会議」が設置され、産学官連携活動や大学発ベンチャーの創出拡大が議論されていることに鑑み、東洋大学の研究成果の向上を目指して産業界や行政との共同研究・受託研究等を拡大する。

## (5) オリンピック、パラリンピック関連研究の推進

- ①オリンピック、パラリンピックの成功に貢献する研究開発を進める。
- ②オリンピック、パラリンピック以後の成長持続のための研究を進める。

## (6) 国際共同研究の推進と海外研究員の積極的受け入れ

国際共同研究を奨励し、そのための研究費その他制度設計を行う。

## (7) 論文発表、投稿の支援

THE世界大学ランキングのランクインを視野に、主要学術誌などへの投稿執筆に対する支援を充実する。その他国内論文発表も奨励し、発表機会を拡大するための所要の支援等を行う。

## 3. 就職・キャリア形成への支援

- (1) 将来的な産業構造の変化、AIなどの急激な発達、労働現場のロボット化等を視野に入れ、キャリア教育の更なる充実を図る。
- (2) 学部の特性に応じ、初年次教育段階から専門分野と産業との関連性を意識付けるプログラムの開発や、修学年限内に海外留学・インターンシップの実践を想定したキャリア教育を体系的に行う。
- (3) 就職・キャリア支援部と各学部の連携を強め、就職者率の量及び質向上に向けた取り組みを充実する。

## 4. 附属学校の充実

- (1)平成29年度には、平成27年度に設置した附属牛久中学校が完成年度を迎え、京北中学高等学校も男女共学、カリキュラム改革が完成する。これにより本法人が設置する幼稚園、中学校、高等学校の連携が完成することから、その運用の充実を図る。
- (2)東洋大学を頂点とする学校体制を確立し、今後具体化する高大接続改革に向け各学校における改革を具体化する。
- (3)幼小中高大を通した一貫教育達成の為に附属小学校の設置を検討する。

## 5. 広報戦略

- (1)平成29年度に実施される教育及び研究の充実に応じた広報活動を展開する。
- (2)本学における教育・研究成果、新たなイノベーションなどに関し、国内外に積極的に情報発信を行う。
- (3)広報手段の多様化を進める。その一環としてWebサイトの活用、英日併記発信等を進める。

## 6. 施設設備の整備

- (1)平成28年度に白山キャンパス10号館、赤羽台キャンパスの建物建設が終了することから、引き続き赤羽台キャンパスの今後の活用についての計画を進める。
- (2)合わせて全キャンパスの中長期施設設備更新計画に基づいた整備を実行する。
- (3)地球環境問題に対する取り組みとして、エコキャンパスの推進を行っているが、今後もこの取り組みを強化し環境対策を充実する。

## 7. 情報環境の整備

- (1)平成29年度も前年に引き続き教育の情報化を推進し、教育の質的向上を実現する。
- (2)情報連携学部開設に伴い、IoT、AI等最新技術利用の選択肢が増加すると予測される観点から、情報環境を積極的に整備する。
- (3)事務処理の情報化を推進して事務処理能力生産能力の向上に結びつけ、加えてセキュリティ対策を強化する。

## 8. 組織及び人事管理の効率化

厳しい教育研究環境にあって、内外に於けるブランド力を高めるには組織管理及び人事管理の効率化が不可欠である。次により引き続きその強化を図る。

- (1)組織運営の効率化と適正化
  - ①教学部門と事務部門の協力体制を充実して効率的な運営を確保する。
  - ②コンプライアンスが組織運営の基本であることから、その徹底を図り、かつ大学の社会的責任を遂行する。



③平成29年度より赤羽台キャンパス稼動に伴う赤羽台事務部の設置、さらに既存の事務局組織の見直しを行う。

## (2) 中長期的視点に立った人事管理の適正化

①財務的観点から見て人件費が支出部門の大半を占めることから、教職員の年度別採用計画を適切に管理する。

②研修機能を充実し、職員の能力の充実を図る。とりわけグローバル能力の育成に重点をおく。

## 9. 財政管理戦略

東洋大学が世界の大学の上位を目指すには強い教育・研究力の背景として強固な財務基盤が不可欠である。当面は格付機関の評価に述べられているように、健全な財政状態を保ってはいるが、大学を取り巻く環境は厳しく、財政状況の将来は不透明である。少子化に伴う18歳人口の減少、地方創生政策による大学の定員管理の厳格化、都心部の大学学部増設抑制方針の復活気運等がそれである。

今後中期的には収支の余裕度が減少していくことは必然であり、加えて老朽化が進んで行く各キャンパスの校舎更新費用を概算すると、長期資金に関してはさらに重い負担を負うことになる。平成29年度には従来にも増して財政の健全化を目指す必要がある。

### (1) 新たな収入源の創出

平成29年度は過去の考え方に捉われず既存の業務の見直しを推進しながら、考えられる限りの多様な収入源を確保する方策を検討する必要がある。

①その一環として従来低調に推移してきた寄附金について専門部署を設立する等の対策を講じて収納体制の強化をはかる。

②産学官の連携の多様化、寄附講座の拡大等により外部資金の導入の拡大を図る。

③政府助成を始め、研究資金導入の多様化を図る。

### (2) 厳格な予算管理

長期財政計画に基づいて効率的な資源配分を進め、厳格な予算管理を実行する。

### (3) 中長期施設設備計画の策定

今後の新規施設投資や主要建物の建替え等の施設更新、また経常的な施設に関する支出について、各キャンパスの実状を踏まえて中長期施設設備計画を策定し、これに基づいて事業の実施、施設維持、修繕を進める。

### (4) 予算執行の適正化

予算の執行にあたっては、常に費用対効果の向上を見極め、経費削減に努める。

以上